

2018年1月23日  
日 本 銀 行

## 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した<sup>(注1)</sup>。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成8反対1）<sup>(注2)</sup>

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営する。

(2) 資産買入れ方針（全員一致）

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

① ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

② CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

2. また、日本銀行は、「貸出増加を支援するための資金供給」、「成長基盤強化を支援するための資金供給」、東日本大震災および熊本地震にかかる「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」等の措置について、受付期間を1年間延長することを決定した（全員一致）。

以 上

---

(注1) 片岡委員は、オーバーシュート型コミットメントを強化する観点から、国内要因により「物価安定の目標」の達成時期が後ずれする場合には、追加緩和手段を講じることが適当であり、これを本文中に記述することが必要として反対した。

(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員、鈴木委員。反対：片岡委員。片岡委員は、消費税増税や米国景気後退などのリスク要因を考慮すると、2018年度中に「物価安定の目標」を達成することが望ましく、10年以上の幅広い国債金利を一段と引き下げよう、長期国債の買入れを行うことが適当であるとして反対した。

(参考)

- ・開催時間——1月22日(月) 14:00~15:28  
1月23日(火) 9:00~12:07

- ・出席委員——議長 黒田 東彦 (総裁)  
岩田 規久男 (副総裁)  
中曾 宏 ( " )  
原田 泰 (審議委員)  
布野 幸利 ( " )  
櫻井 眞 ( " )  
政井 貴子 ( " )  
鈴木 人司 ( " )  
片岡 剛士 ( " )

上記のほか、

1月22日

財務省 可部 哲生 大臣官房総括審議官 (14:00~15:28)  
内閣府 前川 守 内閣府審議官 (14:00~15:28)

1月23日

財務省 木原 稔 財務副大臣 (9:00~11:44、11:51~12:07)  
内閣府 越智 隆雄 内閣府副大臣 (9:00~11:44、11:51~12:07)  
が出席。

・公表日時

当面の金融政策運営について——1月23日(火) 12:14

経済・物価情勢の展望(基本的見解)——1月23日(火) 12:14

経済・物価情勢の展望(背景説明を含む全文)——1月24日(水) 14:00 予定

主な意見——1月31日(水) 8:50 予定

議事要旨——3月14日(水) 8:50 予定

以 上